

平成22年度中間決算
— 説明用資料 —

平成22年11月26日(金)

1. 契約の状況

(1) 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	前年同期比増減率
個人保険	135	143	+ 6.0
うち総合保障型商品	41	42	+ 2.4
うち終身保険	23	29	+ 26.1
個人年金保険	10	9	▲ 7.4
合 計	145	153	+ 5.1
うち医療保障・生前給付保障等	69	72	+ 3.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 年換算保険料には、転換による純増加を含んでいます。

(2) 解約・失効年換算保険料、解約・失効率〔個人保険+個人年金保険〕

(単位: 億円、%)

区 分	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	前年同期比増減率
解約・失効年換算保険料	167	150	▲ 10.4
解約・失効率	2.92	2.77	0.15 <small>ポイント改善</small>

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(3) 保有契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	平成21年度末	平成22年度 中間期末	前年度末比増減率
個人保険	4,300	4,217	▲ 1.9
個人年金保険	1,421	1,403	▲ 1.2
合 計	5,722	5,620	▲ 1.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,212	1,230	+ 1.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

【新契約年換算保険料】

- 個人保険と個人年金保険合計の新契約年換算保険料は、総合保障型商品、一時払終身保険等を中心に販売が増加したことにより、前年同期比5.1%増加の153億円となり、2年ぶりに増加した。
 ○医療保障・生前給付保障等の第三分野については、前年同期比3.7%増加の72億円となった。

【解約・失効】

- 解約・失効年換算保険料は、前年同期比10.4%減少の150億円、解約・失効率は、前年同期から0.15ポイント改善し、2.77%となった。

【保有契約年換算保険料】

- 個人保険と個人年金保険の合計では、満期や解約等による減少を新契約でカバー出来ず、前年度末比1.8%減少の5,620億円となった。
 ○医療保障・生前給付保障等の第三分野については、新契約の増加に伴い、前年度末比1.5%増加し、1,230億円となった。

2. 基礎利益とその内訳(三利源)

(単位:億円、%)

	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	前年同期比	前年同期比
			増減率	増減額
基礎収益	4,757	4,316	▲ 9.3	▲ 441
うち保険料等収入	3,183	3,226	+ 1.3	+ 42
基礎費用	4,430	4,356	▲ 1.7	▲ 73
うち保険金等支払金	3,495	3,326	▲ 4.9	▲ 169
うち事業費	575	553	▲ 3.7	▲ 21
基礎利益 ①	327	▲ 39	—	▲ 367
逆ざや額	▲ 342	▲ 296	▲ 13.5	+ 46
危険差益	697	254	▲ 63.6	▲ 443
うち最低保証に係る要因 (注) ②	221	▲ 163	—	▲ 384
費差損益	▲ 27	2	—	+ 29
キャピタル損益 ③	▲ 63	228	—	+ 291
臨時損益 ④	▲ 41	18	—	+ 60
経常利益 ①+③+④	222	206	▲ 6.9	▲ 15

基礎利益(最低保証に係る要因を除く) ①-②	106	123	+ 16.1	+ 17
---------------------------	-----	-----	--------	------

(注) 「最低保証に係る要因」は、変額年金保険等における次の金額の合計額です。

・最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額

(平成21年度中間期: 211億円、平成22年度中間期: ▲139億円)

最低保証に係る一般勘定の責任準備金とは、変額年金保険等の最低保証リスクに備えて積み立てている準備金です。最低保証に係る一般勘定の責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因に、

また、最低保証に係る一般勘定の責任準備金を戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になります。

・最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額

(平成21年度中間期: 9億円、平成22年度中間期: ▲23億円)

3. 損益の状況

(単位:億円、%)

	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	前年同期比	前年同期比
			増減率	増減額
経常収益	4,870	5,018	+ 3.0	+ 147
保険料等収入	3,183	3,226	+ 1.3	+ 42
資産運用収益	1,375	1,345	▲ 2.2	▲ 30
うち 利息及び配当金等収入	651	646	▲ 0.7	▲ 4
うち 有価証券売却益	115	92	▲ 19.9	▲ 22
うち 金融派生商品収益	13	590	+ 4,165.2	+ 577
うち 特別勘定資産運用益	587	—	—	▲ 587
その他経常収益	311	447	+ 43.6	+ 135
うち 責任準備金戻入額	124	292	+ 135.5	+ 168
経常費用	4,648	4,811	+ 3.5	+ 163
保険金等支払金	3,495	3,326	▲ 4.9	▲ 169
責任準備金等繰入額	1	0	▲ 24.7	▲ 0
資産運用費用	302	731	+ 141.5	+ 428
うち 有価証券売却損	52	30	▲ 41.5	▲ 21
うち 有価証券評価損	4	36	+ 749.8	+ 31
うち 為替差損	136	388	+ 184.9	+ 252
うち 特別勘定資産運用損	—	207	—	+ 207
事業費	575	553	▲ 3.7	▲ 21
その他経常費用	273	199	▲ 27.0	▲ 73
経常利益	222	206	▲ 6.9	▲ 15
特別利益	2	27	+ 1,004.6	+ 25
特別損失	18	23	+ 27.4	+ 4
契約者配当準備金繰入額	74	76	+ 3.2	+ 2
税引前中間純利益	132	135	+ 2.1	+ 2
法人税及び住民税	1	1	▲ 0.7	▲ 0
法人税等調整額	▲ 11	12	—	+ 23
法人税等合計	▲ 10	13	—	+ 23
中間純利益	142	121	▲ 14.8	▲ 21

【基礎利益】

○逆ざや額は、一般勘定の運用収支の改善により、前年同期より46億円改善した。

○危険差益は、変額年金保険等の最低保証に係る要因の影響等で、前年同期より443億円減少した。

○費差損益は、物件費削減を中心とする事業費の減少等によりプラス2億円となった。

○以上の結果、基礎利益は、前年同期から367億円減少し、マイナス39億円となった。

○なお、キャピタル損益で、変額年金保険の最低保証に係る責任準備金等の変動をヘッジする目的で実施したデリバティブのヘッジ益を計上したこと等により、経常利益は206億円となった。

○また、変額年金保険等の最低保証に係る要因を除いた基礎利益は、前年同期比16.1%増加の123億円となった。

【保険料等収入】

○個人保険の保有契約高の減少に伴い平準払保険料が減少したものの、一時払終身保険の販売が増加したこと等により、前年同期比1.3%増加(42億円増加)の3,226億円となり、3年ぶりに増加した。

【保険金等支払金】

○個人保険の満期保険金支払いの減少を主因として、前年同期比4.9%減少(169億円減少)の3,326億円となった。

【事業費】

○物件費の圧縮等に努めた結果、前年同期比3.7%減少(21億円減少)の553億円となった。

【中間純利益】

○中間純利益は、前年同期比14.8%減少(21億円減少)の121億円となった。

4. 資産・負債等の状況

(単位: 億円、%)

	平成21年度末	平成22年度 中間期末	前年度末比	
			増減率	増減額
(資産の部)				
現金及び預貯金	2,558	2,125	▲ 16.9	▲ 432
コールローン	1,350	1,420	+ 5.2	+ 70
債券貸借取引支払保証金	—	510	—	+ 510
買入金銭債権	323	423	+ 30.8	+ 99
金銭の信託	2	2	0.0	—
有価証券	48,466	48,011	▲ 0.9	▲ 455
貸付金	18,223	17,885	▲ 1.9	▲ 338
有形固定資産	2,912	2,862	▲ 1.7	▲ 50
無形固定資産	78	95	+ 22.2	+ 17
代理店貸	0	—	—	▲ 0
再保険貸	1	2	+ 105.9	+ 1
その他資産	919	1,061	+ 15.5	+ 142
繰延税金資産	160	104	▲ 34.9	▲ 56
貸倒引当金	▲ 8	▲ 7	▲ 9.1	+ 0
資産の部合計	74,988	74,498	▲ 0.7	▲ 490
(負債の部)				
保険契約準備金	67,379	67,030	▲ 0.5	▲ 348
再保険借	0	0	+ 106.8	+ 0
その他負債	4,758	4,421	▲ 7.1	▲ 336
退職給付引当金	592	582	▲ 1.7	▲ 9
役員退職慰労引当金	10	9	▲ 4.4	▲ 0
価格変動準備金	42	52	+ 24.5	+ 10
負債の部合計	72,782	72,097	▲ 0.9	▲ 685
(純資産の部)				
資本金	1,672	1,672	0.0	—
資本剰余金	1,675	1,675	0.0	—
利益剰余金	▲ 1,403	▲ 1,282	▲ 8.7	+ 121
自己株式	▲ 86	▲ 86	0.0	—
株主資本合計	1,858	1,980	+ 6.5	+ 121
その他有価証券評価差額金	346	420	+ 21.3	+ 73
繰延ヘッジ損益	0	0	▲ 19.0	▲ 0
評価・換算差額等合計	347	420	+ 21.2	+ 73
純資産の部合計	2,205	2,400	+ 8.8	+ 195
負債及び純資産の部合計	74,988	74,498	▲ 0.7	▲ 490

【総資産】

○一般勘定資産は前年度末から0.1%増加したが、株価の低迷や変額年金保険の年金支払開始等により特別勘定資産が減少したことを主因として、前年度末比0.7%減少(490億円減少)の7兆4,498億円となった。

5. 一般勘定資産の構成、有価証券および不動産の含み損益

(1) 資産の構成(一般勘定)

(単位: 億円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度中間期末		平成22年度 中間期 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	
現預金・コールローン	3,908	5.8	3,545	5.2	▲ 362
債券貸借取引支払保証金	—	—	510	0.8	+ 510
買入金銭債権	323	0.5	423	0.6	+ 99
金銭の信託	2	0.0	2	0.0	—
有価証券	41,214	60.8	41,303	60.9	+ 88
公社債	27,248	40.2	28,626	42.2	+ 1,378
株式	3,915	5.8	3,463	5.1	▲ 451
外国証券	9,676	14.3	9,030	13.3	▲ 646
公社債	6,666	9.8	6,106	9.0	▲ 559
株式等	3,010	4.5	2,923	4.3	▲ 86
その他の証券	374	0.5	182	0.3	▲ 191
貸付金	18,223	26.9	17,885	26.4	▲ 338
不動産	2,887	4.3	2,832	4.2	▲ 55
繰延税金資産	160	0.2	104	0.2	▲ 56
その他	1,004	1.5	1,172	1.7	+ 167
貸倒引当金	▲ 8	▲ 0.0	▲ 7	▲ 0.0	+ 0
合計	67,717	100.0	67,772	100.0	+ 54

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含まず。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(平成21年度末: 2,299億円、平成22年度中間期末: 1,950億円)
 2. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下のとおりです。
 (平成21年度: 1,041億円、平成22年度中間期: ▲349億円)

(2) 有価証券の含み損益

〔有価証券の時価情報(一般勘定)〕

(単位: 億円)

区分	平成21年度末 差損益	平成22年度中間期末		
		損益計算書計上 後価額(B)	時価 (A)	差損益 (A)-(B)
満期保有目的の債券	+ 13	751	779	+ 27
責任準備金対応債券	+ 209	11,253	12,253	+ 1,000
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	+ 545	27,571	28,242	+ 671
公社債	+ 323	16,327	17,070	+ 742
株式	+ 367	2,721	2,732	+ 11
外国証券	▲ 174	7,054	6,978	▲ 76
その他の証券	+ 28	151	135	▲ 16
買入金銭債権	+ 0	355	366	+ 10
譲渡性預金	—	960	960	—
合計 …①	+ 768	39,575	41,275	+ 1,699
上表以外の有価証券(注)3…②	▲ 11			▲ 20
合計(①+②)	+ 756		+ 922	+ 1,679

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部については損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、同為替換算差額等(平成21年度末: ▲251億円、平成22年度中間期末: ▲619億円)を損益計算書に計上した後のベースでの差損益について記載しています。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち含み損益として以下のものが計上されています。
 ・外貨建の非上場外国株式等のが替換算差額(平成21年度末: ▲11億円、平成22年度中間期末: ▲20億円)

(3) 不動産の含み損益

(単位: 億円、%)

	平成21年度末	平成22年度 中間期末	前年度末比 増減率	
			前年度末比 増減率	前年度末比 増減額
時価	1,571	1,498	▲ 4.6	▲ 72
貸借対照表価額	2,009	1,986	▲ 1.1	▲ 22
差損益	▲ 437	▲ 487	+ 11.5	▲ 50

(注) 上記は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

【一般勘定資産の運用状況】

- ALMの推進を目的として、責任準備金対応債券を中心とした国内公社債を積み増した。
 ○リスク抑制の観点から、国内株式および国内株式投信を一部削減した。
 ○貸付金については、企業の資金需要の低迷が続いており、残高が減少した。

【有価証券の含み損益】

- 株式市況の下落により、国内株式の含み損益が悪化した。金利低下による国内債券の時価上昇の影響等により、有価証券全体の含み損益は、前年度末の756億円から922億円改善して、1,679億円の含み損益となった。

【不動産の含み損益】

- 不動産(国内の土地および借地権を対象)の含み損益は、保有物件の地価下落等により、前年度末から50億円悪化し、487億円となった。

6. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

項目	平成21年度末	平成22年度	
		中間期末	前年度末比 増減額
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,317	5,391	+ 74
資本金等	1,858	1,978	+ 119
価格変動準備金	42	52	+ 10
危険準備金	381	360	▲ 21
一般貸倒引当金	2	1	▲ 0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	480	586	+ 105
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 437	▲ 487	▲ 50
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,269	1,253	▲ 15
負債性資本調達手段等	1,635	1,611	▲ 24
控除項目	—	▲ 50	▲ 50
その他	86	86	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,514	1,477	▲ 36
保険リスク相当額 R_1	271	262	▲ 8
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	98	95	▲ 2
予定利率リスク相当額 R_2	369	362	▲ 6
資産運用リスク相当額 R_3	789	769	▲ 20
経営管理リスク相当額 R_4	53	52	▲ 1
最低保証リスク相当額 R_7	254	247	▲ 6
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	702.1%	729.6%	+ 27.5 ポイント

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 実質純資産額

(単位:億円)

	平成21年度末	平成22年度	
		中間期末	前年度末比 増減額
実質純資産額	3,892	4,860	+ 967

【ソルベンシー・マージン比率】

○中間純利益を計上したこと及び有価証券の含み損益が改善したことを主因として、前年度末比27.5ポイント上昇の729.6%となった。

【実質純資産額】

○有価証券の含み損益の改善等により、前年度末から967億円増加の4,860億円となった。

以上